

(様式第4号)

年度 親元就農者支援助成 申請書兼推薦書

年 月 日

公益社団法人 長野県農業担い手育成基金
理 事 長 様

住 所 〒

フリガナ

氏 名

電話番号

印

親元就農者支援助成金の交付を受けたいので、下記のとおり申請します。

記

1 申請者及び親元の概要

申請者	生年月日	年 月 日 (歳)				
	就農年月日	年 月 日 (就農後 年 ヶ月)				
	経営継承年月日	年 月 日				
	※法人の場合に記載	法人名				
		法人における役職名				
先代経営者(親)	氏名		年齢		続柄	
経営内容 (作目・面積等)						

2 要件項目

要件項目		該当に○印	
本人	(1)	国の「農業次世代人材投資資金(準備型・経営開始型)」、「新規就農者育成総合対策(経営発展支援事業・就農準備資金・経営開始資金)」及び「経営継承・発展支援事業」の交付を受けておらず、今後も受けない	
	(2)	「農の雇用事業」及び「新規就農者育成総合対策(雇用就農資金)」の支援対象者ではない	
	(3)	①認定農業者(連名含む)である	
		②認定新規就農者である	
		③人・農地プランに位置づけられた中心経営体である	
(4)	※個人経営のみ：家族経営協定を締結している		
(5)	過去において基金の助成を受けたことがない		
親 (申請者が就農時)	(6)	①認定農業者である	
		②市町村基本構想水準到達者である	
		③人・農地プランに位置づけられた中心経営体である	
		④農業経営士である	
		⑤農業法人協会会員である	

※(3)及び(6)の各項目はいずれか1つの要件を満たせばよい。

3 申請金額 円

4 添付資料

- (1) 就農年月が分かる書類（卒業証書、離職証明書などの写し）
- (2) 経営継承していることが確認できる書類
 - 個人経営：所得税法第 229 条の開業届あるいは確定申告書などの写し
 - 法人経営：登記事項証明書（履歴事項全部証明書または現在事項全部証明書）など
- (3) 「2 要件項目」の(3)、(6)で○印を付けた項目について確認できる書類
ただし(6)④⑤については書類不要（基金にて確認）
- (4) 個人経営の場合は家族経営協定書

5 以下の項目についての同意（同意する場合にチェック）

- 上記の国の助成事業の交付を受けるなど要件に違反があった場合は、原則として助成金を一括返還すること。
- 基金が必要に応じて行う調査に協力すること。
- 個人情報の取扱いについて以下の事項を確認のうえ、同意すること。
「長野県農業担い手育成基金は、当事業の実施に際して得た個人情報について、当基金の個人情報保護規定等に基づき適切に管理し、本事業の実施のために利用します。」

推 薦 書	
上記の者は、親元就農者支援助成における事業採択要件を満たし、交付対象者として適格と認められるので推薦します。	
年 月 日	
市町村長	印

推薦市町村連絡先

住 所	〒		
担当部署名			
担当者職・氏名		TEL	